



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 国際計測器株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7722 URL <http://www.kokusaikk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 博司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松本 進一 (TEL) 042-371-4211  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,481	3.5	1,509	57.2	1,400	46.4	867	58.3
29年3月期	11,088	△25.7	959	△59.7	957	△57.5	547	△58.3

(注) 包括利益 30年3月期 1,022百万円(54.2%) 29年3月期 662百万円(△36.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	61.90	—	8.6	8.5	13.1
29年3月期	39.09	—	5.5	5.6	8.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	16,188	10,510	64.3	742.84
29年3月期	16,448	9,838	59.3	696.21

(参考) 自己資本 30年3月期 10,411百万円 29年3月期 9,757百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	638	△28	△830	2,159
29年3月期	691	△367	△942	2,447

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00	420	76.7	4.2
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	420	48.4	4.1
31年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		44.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△1.7	400	△32.4	400	△30.7	240	△35.1	17.12
通期	12,000	4.5	1,600	6.0	1,600	14.2	950	9.5	67.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 社（社名） 、 除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	14,200,000株	29年3月期	14,200,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	184,574株	29年3月期	184,574株
③ 期中平均株式数	30年3月期	14,015,426株	29年3月期	14,015,426株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16
(2) 役員の異動	17

※ 当社は、以下のとおり説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成30年5月31日（木）……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、企業業績の改善、設備投資や所得・雇用環境の改善が続き緩やかな回復基調にあります。地政学リスクの高まり等により、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが主力取引先としている中国及び東南アジアの自動車及びタイヤ業界の設備投資につきましては、当連結会計年度において、増加傾向で推移しております。また、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、依然として低燃費エンジンや燃料電池・電気自動車等、環境や省エネに配慮した自動車部品の製造・研究開発分野への設備投資が集中しております。

このような状況のもと、当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランスングマシンと共に、研究開発用の各種電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を、国内はもとより韓国・中国をはじめとするアジアを中心に積極的に展開いたしました。当連結会計年度につきましては、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカーからの生産ライン用タイヤ関連試験機や国内の自動車部品メーカーからの電気サーボモータ式振動試験機を中心に受注を獲得いたしました。

売上高につきましては、東南アジア向けタイヤ関連試験機の出荷・検収が減少しましたが、中国向けのタイヤ関連試験機などのバランスングマシンの出荷・検収が増加し、前連結会計年度と比較して増加しております。

利益面につきましては、売上総利益が増加したことから、前連結会計年度と比較して増加しております。

受注高	111億5千1百万円	(前連結会計年度比0.1%減)
売上高	114億8千1百万円	(前連結会計年度比3.5%増)
営業利益	15億9百万円	(前連結会計年度比57.2%増)
経常利益	14億円	(前連結会計年度比46.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	8億6千7百万円	(前連結会計年度比58.3%増)

セグメントの状況は以下のとおりであります。

## [国際計測器株式会社]

アジア向けの電気サーボモータ式振動試験機の出荷・検収が減少したものの、アジア・中国向けのバランスングマシン及び国内・中国向けのタイヤ関連試験機の出荷・検収が増加したことにより、全体として出荷・検収は増加いたしました。また、増収により、売上総利益が増加したことや、子会社からの受取配当金が増加したことにより増益となりました。

その結果、売上高、経常利益共に前連結会計年度と比較して増加いたしました。

売上高	86億3千9百万円	(前連結会計年度比3.6%増)
経常利益	14億9千1百万円	(前連結会計年度比72.9%増)

## [東伸工業株式会社]

原子力業界からのクリープ試験装置や腐食環境・強度試験装置などの受注が増加し、材料試験機の出荷・検収が増加いたしました。

その結果、売上高は増加し、経常損失は前連結会計年度と比較して減少いたしました。

売上高	6億5千3百万円	(前連結会計年度比60.7%増)
経常損失	3千万円	(前連結会計年度は1億3千8百万円の損失)

## [米国]

主力製品であるバランスングマシンは、日系の大手自動車メーカーやタイヤメーカー、米国の自動車部品メーカーへの出荷・検収が減少いたしました。

その結果、売上高は減少したものの、経常損失は前連結会計年度と比較して減少いたしました。

売上高	10億8千9百万円	(前連結会計年度比9.1%減)
経常損失	2千1百万円	(前連結会計年度は3千4百万円の損失)

## 〔韓国〕

韓国の大手自動車メーカーへの電気サーボモータ式振動試験機の出荷・検収が大幅に減少いたしました。

その結果、売上高、経常利益共に前連結会計年度と比較して減少いたしました。

売上高	17億4千5百万円	(前連結会計年度比17.2%減)
経常利益	2億1千8百万円	(前連結会計年度比44.2%減)

## 〔中国〕

中国国内のタイヤメーカーへのタイヤ関連試験機の出荷・検収は減少したものの、モーター関連メーカーへのバランスンギンやシャフト歪自動矯正機などの出荷・検収は増加いたしました。

その結果、売上高は増加したものの、経常損失となりました。

売上高	6億7千万円	(前連結会計年度比17.4%増)
経常損失	4百万円	(前連結会計年度は3百万円の利益)

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①流動資産

当社グループの当連結会計年度末の流動資産の残高は、108億7千3百万円（前連結会計年度末比3億5百万円減）となりました。これは、期末にタイヤ関連試験機等の売上が集中したことにより受取手形及び売掛金が増加（前連結会計年度末比5億4千5百万円増）したものの、期末に出荷が集中したことにより仕掛品が減少（前連結会計年度末比3億7千8百万円減）したことや、法人税等の納付、配当の実施などにより現金及び預金が減少（前連結会計年度末比2億4千1百万円減）したことが主たる要因であります。

## ②固定資産

当社グループの当連結会計年度末の固定資産の残高は、53億1千5百万円（前連結会計年度末比4千5百万円増）となりました。これは、退任した役員に対する保険積立金を取り崩したことにより保険積立金が減少（前連結会計年度末比1億2千4百万円減）したものの、株価の上昇により投資有価証券が増加（前連結会計年度末比2億2千4百万円増）したことが主たる要因であります。

## ③流動負債

当社グループの当連結会計年度末の流動負債の残高は、44億3千3百万円（前連結会計年度末比7億9千万円減）となりました。これは、売上の計上により前受金が減少（前連結会計年度末比2億1千6百万円減）したことや、借入金の返済により短期借入金が減少（前連結会計年度末比2億円減）したこと及び約定返済により1年内返済予定の長期借入金が増加（1億1千2百万円増）したことが主たる要因であります。

## ④固定負債

当社グループの当連結会計年度末の固定負債の残高は、12億4千4百万円（前連結会計年度末比1億4千1百万円減）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことにより長期借入金が増加（前連結会計年度末比1億6千6百万円増）したことが主たる要因であります。

## ⑤純資産

当社グループの当連結会計年度末の純資産の残高は、105億1千万円（前連結会計年度末比6億7千1百万円増）となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加（前連結会計年度末比5億1千7百万円増）したことや、保有する株式の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加（前連結会計年度末比1億5千5百万円増）したことが主たる要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により6億3千8百万円増加し、投資活動により2千8百万円減少し、財務活動により8億3千万円減少した結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ2億8千8百万円減少し、21億5千9百万円となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億3千8百万円の収入（前連結会計年度比5千2百万円の収入減少）となりました。これは、法人税等の支払額が5億5千3百万円あったことや、期末に売上が集中したことにより売上債権が5億4千9百万円増加したこと及び売上に伴い前受金が2億1千7百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益を14億円計上したことや、たな卸資産が5億2千9百万円減少したことなどによるものであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2千8百万円の支出（前連結会計年度比3億3千8百万円の支出減少）となりました。これは定期預金の満期が到来したことにより定期預金の払戻による収入が12億1百万円あったものの、資金運用のために定期預金の預入による支出が12億5千3百万円あったことなどによるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、8億3千万円の支出（前連結会計年度比1億1千1百万円の支出減少）となりました。これは、長期借入金の返済による3億7千8百万円の支出や、配当金を3億5千万円支払ったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	47.7	49.0	57.0	59.3	64.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.9	128.7	103.1	72.4	82.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	141.2	98.8	2,407.4	319.4	270.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	69.1	105.0	5.0	46.0	60.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、既存事業の主力製品である生産ライン用のタイヤユニフォーミティ・バランス複合試験機(UBマシン)をはじめとするタイヤ関連試験機についてコストダウン・精度向上を目指して研究開発に取り組んでおり、さらに、顧客ニーズに対応した各種研究開発用タイヤ関連試験機の研究開発活動を推進してまいります。次期以降も国内はもとより中国を中心とするアジア地域、米国及び南米地域等をターゲットとして従来通り世界的に事業展開してまいります。

また、新規事業の戦略製品として位置付けている電気サーボモータ式振動試験機につきましては、この数年の間、自動車関連業界をはじめ鉄道・流通・家電・大学・研究所等、多方面の業界に拡販し、多くのユーザーに高い評価を頂きました結果、当期は16億円を超える売上を計上いたしました。今後さらに同振動試験装置の精度面・機能面を高めるため、新たな試験機需要に対応した研究開発活動を推進してまいります。

このような環境のもと、当期末受注残高は64億3千万円と約6.4ヶ月の生産量を繰り越していることや上記の施策を推進することにより、売上高は120億円(当期比4.5%増)を予定しております。

利益面につきましては、営業利益は16億円(当期比6.0%増)、経常利益は16億円(当期比14.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億5千万円(当期比9.5%増)を予定しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で株主還元の充実を図り、配当性向40%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも重要な課題と考えております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資や研究開発投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

この方針のもと当期末配当については、1株当たり15円を予定しております。その結果、通期配当金は前期と同額の1株当たり30円となります。

次期については、通期で1株当たり30円の配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,110,151	3,868,953
受取手形及び売掛金	3,838,853	4,384,803
商品及び製品	320,244	204,371
仕掛品	1,881,064	1,502,354
原材料及び貯蔵品	601,582	565,807
繰延税金資産	200,885	182,195
未収還付法人税等	—	2,955
その他	232,648	168,734
貸倒引当金	△6,507	△6,669
流動資産合計	11,178,922	10,873,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,456,580	2,462,538
機械装置及び運搬具	231,136	231,664
土地	1,308,500	1,308,286
リース資産	3,036	3,036
その他	209,730	238,032
減価償却累計額	△1,439,736	△1,546,386
有形固定資産合計	2,769,248	2,697,171
無形固定資産		
その他	52,641	54,564
無形固定資産合計	52,641	54,564
投資その他の資産		
投資有価証券	360,045	584,808
長期貸付金	11,487	12,938
繰延税金資産	186	4,633
保険積立金	1,864,280	1,739,986
その他	344,909	316,184
貸倒引当金	△133,338	△95,187
投資その他の資産合計	2,447,571	2,563,363
固定資産合計	5,269,462	5,315,099
資産合計	16,448,384	16,188,605



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,805,321	1,828,012
短期借入金	1,090,000	890,000
1年内返済予定の長期借入金	354,774	242,168
リース債務	896	—
未払法人税等	314,632	262,251
賞与引当金	124,490	116,927
製品保証引当金	131,267	103,254
前受金	886,909	670,338
その他	515,858	320,776
流動負債合計	5,224,149	4,433,729
固定負債		
長期借入金	763,264	596,966
繰延税金負債	205,539	282,016
役員退職慰労引当金	182,783	133,176
退職給付に係る負債	222,504	220,491
資産除去債務	11,455	11,694
固定負債合計	1,385,546	1,244,343
負債合計	6,609,696	5,678,073
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	7,612,986	8,130,183
自己株式	△150,994	△150,994
株主資本合計	9,421,491	9,938,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,949	366,805
為替換算調整勘定	125,307	105,803
その他の包括利益累計額合計	336,256	472,608
非支配株主持分	80,940	99,234
純資産合計	9,838,688	10,510,532
負債純資産合計	16,448,384	16,188,605

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	11,088,506	11,481,607
売上原価	7,281,257	7,448,912
売上総利益	3,807,249	4,032,695
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	70,533	60,740
役員報酬	220,106	158,823
給料手当及び賞与	797,176	705,240
賞与引当金繰入額	49,394	46,412
退職給付費用	24,781	24,261
役員退職慰労引当金繰入額	10,080	8,747
運賃	247,363	277,817
減価償却費	36,860	33,892
研究開発費	62,556	25,248
その他	1,328,435	1,182,475
販売費及び一般管理費合計	2,847,287	2,523,660
営業利益	959,961	1,509,035
営業外収益		
受取利息及び配当金	45,071	40,393
受取事務手数料	2,960	2,606
貸倒引当金戻入額	36,427	38,060
その他	15,206	15,307
営業外収益合計	99,666	96,367
営業外費用		
支払利息	15,182	10,688
売上債権売却損	5,439	7,017
為替差損	60,076	105,506
支払手数料	4,250	20,733
保険解約損	13,900	60,364
その他	3,599	242
営業外費用合計	102,448	204,552
経常利益	957,179	1,400,850
税金等調整前当期純利益	957,179	1,400,850
法人税、住民税及び事業税	366,022	500,316
法人税等調整額	27,090	20,415
法人税等合計	393,112	520,731
当期純利益	564,067	880,118
非支配株主に帰属する当期純利益	16,175	12,535
親会社株主に帰属する当期純利益	547,891	867,582

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	564,067	880,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,513	155,856
為替換算調整勘定	△45,012	△13,745
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,597	—
その他の包括利益合計	98,903	142,110
包括利益	662,970	1,022,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	647,987	1,003,934
非支配株主に係る包括利益	14,983	18,294

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,023,100	936,400	7,835,943	△150,994	9,644,448
当期変動額					
剰余金の配当			△770,848		△770,848
親会社株主に帰属する当期純利益			547,891		547,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△222,957	—	△222,957
当期末残高	1,023,100	936,400	7,612,986	△150,994	9,421,491

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	65,435	170,725	236,161	65,956	9,946,566
当期変動額					
剰余金の配当					△770,848
親会社株主に帰属する当期純利益					547,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145,513	△45,417	100,095	14,983	115,079
当期変動額合計	145,513	△45,417	100,095	14,983	△107,877
当期末残高	210,949	125,307	336,256	80,940	9,838,688

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,023,100	936,400	7,612,986	△150,994	9,421,491
当期変動額					
剰余金の配当			△350,385		△350,385
親会社株主に帰属する当期純利益			867,582		867,582
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	517,197	—	517,197
当期末残高	1,023,100	936,400	8,130,183	△150,994	9,938,688

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	210,949	125,307	336,256	80,940	9,838,688
当期変動額					
剰余金の配当					△350,385
親会社株主に帰属する当期純利益					867,582
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155,856	△19,504	136,352	18,294	154,646
当期変動額合計	155,856	△19,504	136,352	18,294	671,843
当期末残高	366,805	105,803	472,608	99,234	10,510,532

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	957,179	1,400,850
減価償却費	122,438	116,045
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36,111	△38,125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,975	△7,535
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△52,822	△27,651
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,302	△2,007
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,080	△49,607
受取利息及び受取配当金	△45,071	△40,393
支払利息	15,182	10,688
為替差損益 (△は益)	73,383	48,623
売上債権の増減額 (△は増加)	268,097	△549,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	255,537	529,687
仕入債務の増減額 (△は減少)	△168,753	22,558
前受金の増減額 (△は減少)	△289,914	△217,689
その他	105,296	△33,707
小計	1,158,244	1,162,696
利息及び配当金の受取額	44,138	39,694
利息の支払額	△14,996	△10,605
法人税等の支払額	△496,290	△553,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	691,096	638,609
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,497,951	△1,253,016
定期預金の払戻による収入	1,188,124	1,201,216
有形固定資産の取得による支出	△32,334	△37,532
無形固定資産の取得による支出	△257	△4,160
貸付けによる支出	△680	△5,280
貸付金の回収による収入	9,610	3,981
保険積立金の積立による支出	△177,961	△169,339
保険積立金の解約による収入	158,029	233,268
その他	△13,746	2,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367,168	△28,404
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△200,000
長期借入れによる収入	450,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△421,102	△378,904
配当金の支払額	△770,057	△350,600
リース債務の返済による支出	△1,195	△896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△942,355	△830,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122,477	△67,973
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△740,905	△288,170
現金及び現金同等物の期首残高	3,188,780	2,447,874
現金及び現金同等物の期末残高	2,447,874	2,159,704

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、計測器を生産・販売しており、国内においては当社及び東伸工業株式会社が、海外においては米国、韓国、中国等の各地域をKOKUSAI INC. (米国)、KOREA KOKUSAI CO., LTD. (韓国)、高技国際計測器(上海)有限公司(中国)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品全般について各地域の顧客に対しての販売活動を中心に事業を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」を「国際計測器株式会社」及び「東伸工業株式会社」に分けた上で、「米国」、「韓国」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、バランスングマシン、シャフト歪自動矯正機のほか、電気サーボモータ式振動試験機、材料試験機及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への売上高	7,804,039	406,458	1,189,037	1,237,572	408,586	11,045,693	42,813	11,088,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	536,300	80	9,634	871,564	162,547	1,580,127	97,132	1,677,260
計	8,340,340	406,538	1,198,672	2,109,136	571,134	12,625,821	139,945	12,765,767
セグメント利益又は 損失(△)	862,874	△138,924	△34,140	392,299	3,324	1,085,432	42,202	1,127,635
セグメント資産	11,436,351	577,584	1,234,791	2,629,752	769,808	16,648,289	203,409	16,851,698
その他の項目								
減価償却費	93,890	564	3,517	8,078	13,943	119,994	2,444	122,438
受取利息	4,636	66	1,504	23,300	10,794	40,301	297	40,598
支払利息	13,729	1,450	—	—	—	15,179	3	15,182
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	23,570	—	3,171	6,621	204	33,567	994	34,561

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への売上高	8,147,324	653,227	1,085,330	1,043,931	474,772	11,404,588	77,019	11,481,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	492,256	—	3,997	701,717	195,807	1,393,778	89,283	1,483,062
計	8,639,581	653,227	1,089,328	1,745,648	670,580	12,798,366	166,302	12,964,669
セグメント利益又は 損失(△)	1,491,703	△30,546	△21,634	218,897	△4,940	1,653,479	46,202	1,699,682
セグメント資産	11,036,666	639,979	1,160,701	2,330,510	813,645	15,981,502	254,420	16,235,923
その他の項目								
減価償却費	87,995	458	2,738	9,836	11,878	112,908	3,137	116,045
受取利息	2,936	0	2,820	24,377	4,644	34,778	1,290	36,069
支払利息	8,975	1,827	30	—	—	10,833	0	10,833
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	21,040	558	3,598	9,542	—	34,740	7,443	42,184

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,625,821	12,798,366
「その他」の区分の売上高	139,945	166,302
セグメント間取引消去	△1,677,260	△1,483,062
連結財務諸表の売上高	11,088,506	11,481,607

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,085,432	1,653,479
「その他」の区分の利益	42,202	46,202
セグメント間取引消去等(注)	△170,455	△298,831
連結財務諸表の経常利益	957,179	1,400,850

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が当連結会計年度については334,227千円、前連結会計年度については147,598千円含まれております。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,648,289	15,981,502
「その他」の区分の資産	203,409	254,420
配分していない全社資産(注)	360,045	584,808
その他の調整額	△763,359	△632,125
連結財務諸表の資産合計	16,448,384	16,188,605

(注) 配分していない全社資産は、当社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	119,994	112,908	2,444	3,137	—	—	122,438	116,045
受取利息	40,301	34,778	297	1,290	—	△145	40,598	35,923
支払利息	15,179	10,833	3	0	—	△145	15,182	10,688
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,567	34,740	994	7,443	—	—	34,561	42,184



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	696円21銭	742円84銭
1株当たり当期純利益	39円09銭	61円90銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	547,891	867,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	547,891	867,582
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,015	14,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	生産高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	7,367,495	64.1	+10.6	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,684,069	14.7	△24.4	日本(国際), 韓国
材料試験機	653,227	5.7	+60.7	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	628,470	5.5	△17.6	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	1,157,495	10.1	+12.3	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	11,490,756	100.0	+3.6	—

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

②受注状況

1)受注高

区 分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	6,351,101	57.0	△9.9	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	2,221,945	19.9	+19.4	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	547,200	4.9	+24.7	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	806,291	7.2	△2.2	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	1,224,653	11.0	+23.4	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	11,151,193	100.0	△0.1	—

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

2)受注残高

区 分	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)			
	受注残高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	4,125,758	64.2	△21.2	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,409,081	21.9	+39.3	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	62,460	1.0	△63.1	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	743,702	11.6	+29.7	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	89,342	1.4	+243.5	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	6,430,346	100.0	△8.3	—

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

## ③販売実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	7,354,519	64.1	+10.4	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,684,069	14.7	△24.4	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	653,227	5.7	+60.7	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	628,470	5.5	△17.6	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	1,161,320	10.1	+12.7	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	11,481,607	100.0	+3.5	—

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 主要な相手先別の販売実績等については、当該割合が10%以下のため記載を省略しております。

(注3) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注4) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

## (2) 役員の変動

## ①代表者の変動

該当事項はありません

## ②その他の役員の変動 (平成30年6月22日付予定)

・ 補欠監査役候補者

補欠監査役 宮下 博至

(注) 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任する予定であります。